

「スマート・コミュニティの政治経済学： 分散ネットワーク型経済社会への政策課題」 プロジェクト研究報告

1 目的・活動内容

分散ネットワーク型の経済社会構築を模索するために必要な比較制度分析を行った。

エネルギー、ガバナンス、国際比較という3点を意識した研究を行うことで、包括的な研究への視点を整理し、将来の政策課題の整理を行うこと。

第1の視点は、エネルギー・ネットワークのスマート化という研究である。食糧・資源・エネルギー・人口・都市のネットワークとスマート化について、各地域における事例に即した素材を対象として多角的な検討を開始した。

第2の視点は、ガバナンス・ネットワークの研究である。自治体や企業における組織的な持続可能性とレジリエンス、さらに国土強靱化のソフト面ともいべき組織間の横のつながりの構築について検討した。

第3の視点は、主として諸外国における展開の把握と日本におけるそれとの国際比較である。とくに、各国・各地域における各種スマート化構想の検討を通じ、分散型ネットワーク経済社会模索における制度比較を開始した。

- 1 肥料と農薬の大量投入型農業の持続可能性を問う研究を行った。無投入型農業においてシステムの自律的制御というイノベーションも起きている。
- 2 国土開発と「地方創生」ビジョンについて検討し、静岡県天竜地域を事例として、中山間地域におけるスマート化とネットワーク形成を検討した。
- 3 世界に広がるポピュリズムについて、欧州の研究者を招き考察を深めた。
- 4 アメリカ、中国からの研究者を招き、災害復興とレジリエンスについての比較制度的な研究を行った。
- 5 災害対策への備えとして公共政策のツールともなりうる保険産業について、災害復興との関連で検討を行った。
- 6 資源採掘型貿易と開発をめぐって、ラテンアメリカを中心に各国・各地域間の比較制度分析を行った。
- 7 グローバル化の中での労働政策について、比較制度分析を行った。
- 8 アフリカにおいて資源豊富国ほど大きな債務を抱える逆説について研究した。

表 2017年度「スマート・コミュニティの政治経済学：
分散ネットワーク型経済社会への政策課題」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2017年7月22日(土)
	タイトル	①「奇跡のリンゴ」と自然」資本 ②「地方創生」時代におけるグローバル都市・東京と中間地域 —アントレプレナーシップの視点から—
	講師(所属)	①杉山 修一(弘前大学農学生命科学部) ②長山 宗広(駒澤大学経済学部)
	参加人数	23人
2	開催日	2017年7月26日(水)
	タイトル	POPULISM, MIGRATION, AND ANTI-GLOBALIZATION IN EUROPE
	講師(所属)	Prof. Mustapha Kamal Pasha
	参加人数	15人
3	開催日	2017年11月4日(土)
	タイトル	国際シンポジウム 災害復興政策と都市・地域のレジリエンス
	講師(所属)	山本 大策(アメリカ・コルゲート大学) 王 群智(中国・西南交通大学) 佐野 孝治(日本・福島大学) 朱 哲(中国・広東石油化工学院) 楊 禾(中国・四川大学芸術教育センター) 藤本 典嗣(日本・東洋大学)
	参加人数	21人
4	開催日	2017年12月25日(月)
	タイトル	①多国籍企業としての保険産業をどのようにコントロールすべきか？ ②ラテンアメリカにおける「資源採掘型」貿易と開発をめぐる諸問題
	講師(所属)	①桑名 謹三(関西大学社会安全学部) ②所 康弘(明治大学商学部)
	参加人数	23人
5	開催日	2018年1月24日(水)
	タイトル	グローバル化の中の労使関係
	講師(所属)	首藤 若菜(本学経済学部准教授)
	参加人数	7人
6	開催日	2018年1月25日(木)
	タイトル	途上国債務の現状についての考察：アフリカの事例より
	講師(所属)	出町 一恵(東京外国語大学 現代アフリカ地域研究センター)
	参加人数	21人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2017年7月22日（土）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

第1報告：『奇跡のリンゴ』と自然資本

報告者：杉山 修一（弘前大学農学生命科学部）

概要：現在の農業技術は肥料と農薬の大量投入を前提にした「緑の革命」を基盤として
いる。「緑の革命」により世界の食糧生産は大幅に上昇し、人口増加にもかかわらず食糧危機は回避されてきたが、多投入の農業は窒素や合成農薬による環境汚染やリン資源の枯渇などの問題も内包している。

一方、日本には肥料や農薬を使わずに数十年以上持続的な農業生産を行っている篤農家がいる。例えば、「奇跡のリンゴ」で有名になった弘前市のリンゴ農家木村秋則氏は30年以上無肥料・無農薬で通常の栽培に匹敵する生産をあげている。私たちの研究から無投入でも持続的農業生産が可能になるのは、生物生態系が活性化することで肥料と農薬の代わりとなっていることが関係していることが分かってきた。ここには、資源投入型の単一高生産システムから多様な生物より構成された複雑なシステムの自律的制御という農業の革新的な技術変化（イノベーション）が起きている。今回は、自然資本という考え方から無投入型農業のもつ可能性と地域社会に与える意味について考察された。

第2報告：「地方創生」時代におけるグローバル都市・東京と中山間地域

—アントレプレナーシップの視点から—

報告者：長山 宗広（駒澤大学経済学部）

概要：「地方創生」ビジョンに関し、日本国内の人口移動の議論に見られる内向きの姿勢を脱し、グローバルな視野から捉えなおすことを目指された。内発的発展の理念のもと、アントレプレナーシップ（起業活動）の視点からの事例分析を通じて、東京と中山間地域の今後の在り様を見通す報告となった。

事例分析にあたっては、日本の垂直的国土構造や国民的制度の制約を乗り越える実験的仕掛けに着目された。東京に関しては、大企業のオープン・イノベーションおよびボーングローバル・スピノフ・ベンチャー創成の事例、中山間地域に関しては静岡県西北部天龍地域を取り上げられ、移住起業家およびメイカーズ叢生の事例に着目して、それぞれの今後の在り様を見通すことが目指された。

■第2回 研究会

開催日：2017年7月26日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：“POPULISM, MIGRATION, AND ANTI-GLOBALIZATION IN EUROPE”

報告者：Prof. Mustapha Kamal Pasha, Chair in International Politics, Department of International Politics, Aberystwyth University, UK

概要：世界的なポピュリズムのおこりについて考察された。

(1) EU離脱の国民投票 (The Brexit Vote) (2) イタリアの住民投票 (3) フランス選挙 (4) スウェーデン民主党、(5) オーストリア自由党 (6) トランプ大統領 (7) フィリピンのドゥテルテ大統領
などをとりあげられた。

ポピュリズムにおける7つの要素として以下を検討された。

(1) “anti-establishment” (2) 既存制度組織が迂回 (bypassing) されていること (3) 普通の一般大衆 (4) あいまいな政治的プログラム：強いスローガンと弱いポリシー

(5) 民主的な anti-democracy (6) 複雑なイシューに対するシンプルな解決 (7) 最重要ポイント emotional and psychological appeal

1 排除を語ること (Narrative of Exclusion)

2 移民を身代わりにする (Scapegoating immigrants)

移民：社会やナショナルカルチャーの破壊

3 即座の解決を提供すること

4 “little man” に力を与えること

■第3回 研究会

開催日：2017年11月4日（土）

会場：立教大学 池袋キャンパス 太刀川記念館第1・第2会議室

国際シンポジウム「災害復興政策と都市・地域のレジリエンス」

講師：山本 大策（アメリカ・コルゲート大学）

「レジリエンス政策にだまされない地域」

王 群智（中国・西南交通大学）

「災害復興における物流とマテリアルハンドリングの役割」

佐野 孝治（福島大学）

「タイ大洪水からのレジリエントな復興政策」

朱 哲（中国・広東石油化工学院）

「中国における環境保護政策が都市発展に及ぼす影響」

楊 禾（中国・四川大学芸術教育センター）

「被災地の音楽文化遺産の保護と伝承—大学音楽教育の実践」

藤本 典嗣（東洋大学）

「避難区域を縮小させる日本の原子力復興政策—マクロバランスの国際比較」

概要：第1報告では山本大策氏からレジリエンス政策について報告が行われた。「レジリエンス」という言葉を生態的観点から確認し、「結果としてのレジリエンス」と「潜在的レジリエンス」の研究について検討した。レジリエンスが高いことは必ずしも良いこととは限らず、レジリエンスという大義名分のもとで従来型の開発が進められている。そのような「悪い」政策から地域を守るため、また本当の意味で地域のレジリエンスを高めるには、地域レベルで公論形成が求められ、「誰のためのレジリエンスか」という視点が重要になる。

第2報告では王群智氏から中国における災害復興時の物流とマテリアルハンドリングについて報告が行われた。四川省で近年発生した汶川地震、雅安地震、九寨溝地震の復興における物流とマテリアルハンドリングについて紹介され、それらの課題や成功に言及された。需要のすばやい把握のほか、物資だけでなくマテリアルハンドリングサービスの供給も重要であることが指摘された。

第3報告では佐野孝治氏によってタイ大洪水の復興がレジリエントな復興政策であるかという検討が行われた。人的被害に加え、グローバルサプライチェーンの寸断も発生した大洪水は政治対立といった政府の不備・地域対立・リスク認識の甘さが原因の一部として挙げられる。企業主導の急速な復旧の一方、国家レベルでの復旧は進んでおらず、下流のバンコク首都圏と上流の農村部のレジリエンスには格差がある。このことを踏まえるなら、これがより良い復興だったと言いはないという見解が示された。

第4報告では朱哲氏から中国政府における環境保護政策について報告が行われた。はじめに中国の環境政策の実態について紹介が行われ、時間の経過とともに変化しつつあるも依然として政府主導の色が強いことが確認された。そのうえで実際に行われている環境政策の事例とその影響について言及され、政府主導の政策が悪影響を与えている可能性があることが指摘された。

第5報告では楊禾氏から被災地の音楽文化遺産の復興政策と大学での音楽教育について報告が行われた。被災地では少数民族への被害も集中していた。自然災害後の復興政策では、文化領域があまり重要視されていない現状が指摘された。大学の一般教養としての音楽教育で音楽文化遺産を取り扱い、その保護と伝承を図るべきではないかと提案され、その手法や効果についても紹介された。

第6報告では藤本典嗣氏から日本の原子力復興政策における問題点について報告が行われた。現在政府が行う政策は除染を前提として帰還を促す「除染集約型復興政策」であり、これらはエビデンスに基づいた政策ではない。除染の理由を政治的力学ではなく予算制約から考え直すべきであると指摘され、そのモデルが紹介された。帰還ではなく移住が選考される可能性にも言及された。

■第4回 研究会

開催日：2017年12月25日（月）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

第1報告：「多国籍企業としての保険産業をどのようにコントロールすべきか？」

報告者：桑名 謹三（関西大学社会安全学部）

概要：損害保険会社（以下「保険会社」という。）は、古くからグローバル企業であった。それは、引受けたリスクを分散するために、全世界の保険会社と再保険ネットワークで結ばれているからである。保険産業においても、他の業種と同様の多国籍企業問題（たとえば、ナイジェリアにおけるシェルの問題と同様の問題）を生じさせている。たとえば、大手再保険会社が途上国の保険マーケットを支配している場合などに生じる弊害である。このような場合に、多国籍企業である大手再保険会社をどのようにコントロールすべきかが、他の業種の多国籍企業と同様に課題となる。

他方、保険会社は、原籍国内において公共政策のツールとなる保険（日本では、自賠責保険、原子力保険、航空保険、油濁賠償責任保険等）を提供しており、当該保険会社の継続性が問題となるような状況においては、保険を用いた政策の継続性も問題視されうる。保険会社は、再保険ネットワークを通じて原籍国とは関係ないリスクを負担しているうえに、近時、日本の保険会社は海外進出が著しく多国籍企業の様相を呈してきている。つまり、日本の保険会社が、海外での大規模な保険事故に伴いその継続性が脆弱となることが懸念される。その結果、日本で実施されている公共政策の継続性も問題となる。

本研究では、再保険ネットワークの仕組みや歴史的な動きを明らかにするとともに、公開されているデータを用いて日本の保険会社がどの程度海外に依存しているかを把握し、どのように日本の保険会社をコントロールすれば、日本国内の保険を使った公共政策の持続可能性を確保できるのかが模索された。

第2報告：「ラテンアメリカにおける『資源採掘型』貿易と開発をめぐる諸問題」

報告者：所 康弘（明治大学商学部）

概要：本報告では、（いわゆる「左派」「中道左派」といわれた南アメリカ地域の諸政権下で）2000年～2010代前半にかけて展開された多国籍資源メジャー主導による「資源採掘型経済開発モデル」の問題点、ならびにその背景となった対外諸関係の多様化（おもに中国・ロシアらと南アメリカ諸国の貿易・投資関係の深化）の問題点について、考察された。

■第5回 研究会

開催日：2018年1月24日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：「グローバル化の中の労使関係」

報告者：首藤 若菜（本学経済学部准教授）

概要：グローバル化によって、労働組合と企業との関係、政労使の関係に変化が生じた。労働者は国を越えて働くのは困難であり、労組は国内の組合員のために働くのが基本である。また政府も一国単位である。他方で企業は国境を越える。

グローバルな産業別組合というのはいないため、グローバル化すると企業別労使関係になる。

国内の労働協約は労働法並みの効力をもつが、国際化した労使関係においては法的基盤がない。

国内では団体交渉を求められれば拒否できないが、グローバル化すれば、団体交渉が行われるか否かは、経営の姿勢に依存することになる。

多くの具体例をもとに論じられ、政策課題を浮き彫りにされた。

■第6回 研究会

開催日：2018年1月25日（木）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：「途上国債務の現状についての考察：アフリカの事例より」

報告者：出町 一恵（東京外国語大学 現代アフリカ地域研究センター）

コメンテーター 畑瀬真理子（日本銀行金融研究所）、山中達也（明治大学）

コーディネーター 中山智香子（東京外国語大学）

概要：アフリカをはじめとする貧困国における債務問題は、90年代から始まった重債務貧困国救済イニシアティブを経て解決したかのように考えられている。しかし実際には、リーマン・ショック前より、途上国の国際金融市場における国債発行残高は再び増加しており、特に天然資源の豊かな国では債務増加が著しい。本報告ではこのような低開発資源国の債務の現状について、アフリカの事例を基にした考察が行われた。

担当：櫻井公人（本学経済学部教授）